宣伝スポット原稿例（１月下旬）　　　　　　　　　　　　　　　　２０２２・０１・２７　　党大阪府選挙宣伝部

○○のみなさんこんにちは、日本共産党です。（この部分は適宜入れてください）

コロナの感染が広がっています。お困りごとはありませんか。お困りごと相談ごとは、どうぞお近くの日本共産党の議員や党員にお寄せください。日本共産党は、生活相談が原点の、たつみコータロー前参議院議員や地方議員を先頭に、コロナ対策、暮らしや経済、医療や社会保障の充実など、みなさんの声と願いを政治に届け実現めざします。

日本共産党は、岸田自公政権の問題点をズバリ指摘しながら、コロナ対策、くらしと経済、外交・安全保障など、国政の重要問題での積極的な提案をおこない、その実現を求めています。

コロナ対策がますます重要です。オミクロン株が急速に拡大し、大阪でもまん延防止が適用されました。２倍の感染力を持つといわれるステルスオミクロンの広がりも不安です。維新の会は、インフルエンザと同じ対応を求めていますが、科学的根拠にとぼしく乱暴な意見です。

日本共産党は、コロナ対策として次のことを国や自治体に求め実現めざします。

いのちと健康を守る対策では、「遅れている原因を解決し、３回目のワクチン接種を迅速におこなうこと」「検査キットの資材調達を急ぎ、いつでも誰でも無料で受けられるＰＣＲ検査を国の責任で実施する」「補助金復活・診療報酬の引き上げ、４３０の公立病院の統廃合やベッド数の削減計画を撤回し、医療・保健諸対策の抜本的強化」「水ぎわ対策の大穴の要因となった日米地位協定の抜本改正」これらの４つの実行を強く国に求めています。

「営業自粛」で事業所は深刻です。事業復活支援金の増額、審査の改善・スピードアップを求めます。１０万円の個人向け給付金を、ＤＶで非難した方、離婚したシングルマザーさん、非正規雇用で仕事を失った課税世帯など、本当に困っている方への給付を広げるために急がれます。

くらしと経済を立て直すためには、労働法制の規制緩和による雇用のルールの破壊、社会保障削減、消費税の連続増税など、自己責任を国民に押し付ける、新自由主義の経済政策の転換が必要です。

日本共産党は、やさしく強い経済へ大きくカジ切る５つの提案をおこなっています。ひとつは、中小企業支援を強め最低賃金１５００円など国の責任を果たすことです。二つ目は、急性期病棟２０万床の削減計画の撤回、高齢者の医療費２倍化の中止、減らない年金など社会保障の充実です。三つめは、世界６２か国ですでに実施されている消費税の減税を求めます。四つ目は、石炭火力・原発ゼロ、大規模な省エネルギー・再生エネルギーの普及で、気候危機を打開し、雇用と経済を活性化します。日本共産党の気候危機打開の提言「２０３０戦略」を党本部のホームページでぜひご覧ください。五つ目はジェンダー平等の推進です。選択的夫婦別姓に反対する岸田首相の姿勢を改めさせ、生涯賃金で１億円もの男女賃金格差をなくそうと訴えています。選択的夫婦別姓やＬＧＢＴ平等法の実現、痴漢ゼロなど、女性に対するあらゆる差別と暴力をなくすなど、ジェンダー平等を推進します。

外交・安全保障政策でも日本共産党は政策転換を求めています。中国の覇権主義的には断固反対します。

岸田政権や維新の会が推進する、「敵基地攻撃能力の保有」は、東アジア軍事的緊張を高め危機の拡大につながります。メディアも「平和的に共存するのが日本の国益につながる」と述べてます。日本共産党は、憲法９条の立場で、アジアで広がる平和の枠組みに加わり「対話と協力」を軸にした平和外交に切り替えることを強く求めます。

政治資金の抜本改正も重要です。文通費の制度改正をすすめつつ、一年で３１５億円の税金つかう政党助成金と、腐敗の原因である企業・団体献金をただちに禁止すべきです。「身を切る改革」を主張する維新の会は、１８億円以上の政党助成金を受け取り、残った１３億円を基金としてため込み、領収書なしで使えるお金としてため込んでいます。これで改革ができるでしょうか。日本共産党は、活動資金を党員と支持者に頼り、企業や団体とのしがらみが一切ありません。だからこそ税金の使い道を厳しくチェックすることができます。日本共産党をぜひ伸ばしてください。

この機会に日本共産党のことが良く分かる「しんぶん赤旗」「大阪民主新報」をぜひご購読ください。赤旗電子版もあり、現在３０才までの方には割引制度もしていますので、ご利用ください。

最後まで訴えをお聞きいただきありがとうございました。